

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む)	19年9月中間期	669,550,999株	18年9月中間期	565,450,630株
	19年3月期	669,550,999株		
期末自己株式数	19年9月中間期	1,246,131株	18年9月中間期	1,029,949株
	19年3月期	1,147,732株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	82,743	6.7	22	-	744	-	3,316	84.8
18年9月中間期	88,732	5.4	1,153	-	965	-	21,747	-
19年3月期	177,672	-	1,521	-	2,513	-	17,516	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	96
18年9月中間期	45	52
19年3月期	31	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	528,738		298,325		56.4	446	04	
18年9月中間期	560,119		260,341		46.5	461	24	
19年3月期	553,583		305,899		55.3	457	62	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 298,091百万円 18年9月中間期 260,334百万円 19年3月期 305,872百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、米州、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。
- 当社は重要な連結財務指標として、「ネット借入残高」(有利子負債-現金及び預金)を掲げております。平成18年6月のビルキントン社買収以降の推移は以下となっております。

	ネット借入残高	
	百万円	
19年9月中間期	347,052	
18年9月中間期	476,035	
19年3月期	400,203	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績の背景

当中間期(平成19年4月1日から9月30日)において、欧州経済は中欧各国で堅調な回復がみられたものの、ドイツでは上昇基調は止まり横ばいとなりました。ロシア・東欧においては成長が継続しています。

日本においては、原油を始めとする原燃料価格高止まりの懸念はあるものの、設備投資の堅調さ、雇用の広がり個人消費の回復もみられ、緩やかな景気拡大基調が続きました。一方、住宅着工については7、8、9月と連続して減少しましたが、主な理由は建築基準法の改正により確認済証の交付が遅れているためです。

北米経済は住宅市場の落ち込みにより引き続き低調に推移しました。その他の地域においては、南米・中国を始めとして地域経済の成長に伴い拡大基調が続きました。

情報電子分野では、新興市場の需要により、世界のPC、携帯電話などの情報機器の出荷も前年を上回る水準を持続しています。

ガラス繊維分野では、欧州向けなど関連市場の需要が旺盛であります。

平成18年6月から当社の連結子会社となったピルキントン社の業績については、前年第2四半期より連結損益計算書に計上しております。これにより当中間期業績は、売上高、利益ともに、前年同期比で大幅に上昇しております。

また、豪州の子会社譲渡及び投資有価証券の売却等により、特別利益505億円を計上しております。

事業分野別業績概要

板ガラス事業

当事業は建築用ガラス事業(建築用途の外装及び内装用ガラス)と自動車用ガラス事業(自動車用のOEM及び補修用ガラス)からなります。当中間期においてグループ売上の89%が当事業の売上でした。

ア. 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業売上の58%を占める欧州では、需要は好調な水準が続きました。ほとんどの地域と製品で、価格は前年を上回り、またコストアップを生産効率の向上で吸収できたため、利益も好調でした。事業売上の24%にあたる日本では、市況の厳しい状況が続き、売上・利益とも前年並み水準でした。住宅建設の低迷が続き、川下加工品における需要量減少の中で競争激化と、余剰生産力が増加しています。

事業売上の8%にあたる北米では、住宅用ガラスの低迷が続き、これにコスト増が加わり、前年同期比で減益となっています。事業売上の10%にあたるその他の地域では、南米での事業は好調が続いており、Cebrace Cristal Plano Ltda(ブラジルでの50%合弁事業)は前年を上回る業績でした。東南アジアでは前年を上回る業績が続いています。

この結果、建築用ガラス事業では売上高2,047億円、営業利益175億円となりました。

イ. 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業の地域別売上は、欧州52%、日本15%、北米24%、その他の地域が9%となっております。

欧州のOEM用市場では、売上高・利益とも好調で、欧州補修用事業では前年対比増収増益となりました。

日本では、域内の受注車種の販売が振るわず、また新規受注モデルが立ち上がり期にあたり、減収となりました。北米では、OEM売上高は前年を上回り、補修用でも前年対比増益となっています。その他地域の前年同期比売上高と利益は、中国と南米で増加し、東南アジアで減少しました。

この結果、自動車用ガラス事業では売上高は1,831億円、営業利益は126億円でした。

ウ. 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業は情報電子分野(情報通信デバイス及びディスプレイ)及びガラス繊維分野からなっております。

情報電子分野においては、複合機能プリンター向けの光レンズや液晶用ガラス基板などの主要製品の需要が堅調でした。この結果、情報電子分野では売上高は前年同期比でやや増加し、210億円となりました。売上増とコスト削減により営業利益は前年同期比増加しました。

ガラス繊維分野においては、欧州のゴムコード需要が引き続き旺盛であることにより売上は前年同期対比増加

し192億円となりました。世界中の化粧品メーカーに使用されているメタシャイン®の売上高も好調に推移しました。

エ．その他の事業

この分野は主に本社部門共通費及びエンジニアリング売上損益が計上されておりますが、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業に含まれない小規模な事業も含まれています。当中間期はピルキントン社が全期間連結されているため、前年同期比では本社費用が増加し、損失は拡大しました。この結果、その他の事業では売上高57億円、営業損失78億円を計上しました。

当期の見通し

欧州経済は西欧において安定成長、東欧・ロシアにおいては急成長が継続するものと思われま。日本の景気回復は、第3四半期以降、設備投資と個人消費の民間需要の鈍化、及び海外の景気動向の不透明感により減速すると予想されております。米国経済は一般に堅調に推移するとみられていますが、住宅市場は住宅金融市場問題の影響が引き続きあるものと思われま。

その他の地域においては、ブラジルを始め南米市場では拡大基調が続くと予想されています。ASEAN諸国では外需とインフラ関連投資の拡大により堅調な成長が見込まれています。中国では、引き続き、設備投資、輸出、個人投資が成長を牽引すると思われていますが、前年に比べて経済成長率は若干減速する可能性があります。

ア．建築用ガラス事業

欧州においては、期の後半に向け建築用ガラス事業関連市場は軟調になるものと予想されますが、前年対比では市場環境は比較的堅調に推移するものと思われま。通年の業績は前年対比大幅に増加するものと予想しています。日本では景気不透明感が続き、今年度も営業利益率は低くなるものと思われま。同様に北米でも住宅市場の低調さが継続するため、利益は前年のレベルをわずかに下回る予想です。南米市場は安定した利益が期待でき、通年では前年をわずかに上回るものと思われま。東南アジアの建築用ガラス事業も前年を上回る予想です。

建築用ガラス事業全体では、欧州が比較的規模が大きく利益率も高いため、日本と北米での不透明さを補って余りあり、この結果全体としては利益率が大幅に向上するものと予想してあります。

イ．自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業の欧州においては市場自体の成長はあまりない一方、OEM顧客への販売は前年対比増となると思われま。北米では、困難な事業環境が続き、主要OEM顧客への売上は前年対比減少するものと予想してあります。ただ、来年は新モデルの投入が増加するためこの傾向は反転するものと思われま。日本市場は軟化し、売上高は前年を下回ると見込んでいます。南米市場は好調で、売上高は前年比プラスの見込みです。補修用ガラス事業においては、競争の厳しい北米を除く全市場で売上高の増加を予想してあります。

全体として、欧州及び南米の好調に牽引されて、自動車用ガラス事業の利益は増加するものと見込んであります。

ウ．機能性ガラス事業

情報電子分野では、携帯電話や携帯音楽端末の良好な市場環境が予測される中、中小型液晶用途向けならびタッチパネル向けのガラス基板は堅調に推移すると思われま。複合機能プリンター市場向けレンズの需要は、下期においては季節要因から上期比で減少する見込みです。

ガラス繊維分野では、欧州市場においてゴムコード需要は拡大が継続しており、高機能コードへの置換がますます進む傾向にあります。メタシャイン®の需要も引き続き好調に推移する見込みです。また化粧品以外の一般産業用途への展開も推し進め、需要の創出を図ってまいります。

連結決算予想

通期では、平成19年8月23日に発表した業績予想(下記)に変更はありません。

通期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の業績予想

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
850,000	45,000	27,000	53,000

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フロー及び貸借対照表

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは736億円のプラスとなりました。この結果、豪州事業売却と併せて、ネット借入残高(有利子負債-現金及び預金)は4,002億円から532億円減少し3,470億円になりました。ネット借入残高の減少は計画より前倒しで進んでいます。

当中間期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは損益好調のため138億円のプラスになりました。投資活動によるキャッシュ・フローは597億円のプラスで、これは主に豪州事業の売却によるものです。

当中間期末の総資産は14,183億円となり、平成19年3月期末より93億円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	48.7	40.0	23.0	23.9	27.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	48.8	22.9	29.3	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		15.3		7.5	36.7
イタレスト・カレッジ・レシオ(倍)	8.3	9.0	4.1	3.9	0.9

(注)

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

なお、H18年3月期以前については「株主資本比率」を記載しております。

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

なお、H18年3月期以前については「時価ベースの株主資本比率」を記載しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

イタレスト・カレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配当については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保したいと考えています。当社の取締役会は当中間期の配当金について一株につき3円とすることを決議いたしました。

(4) 経営方針

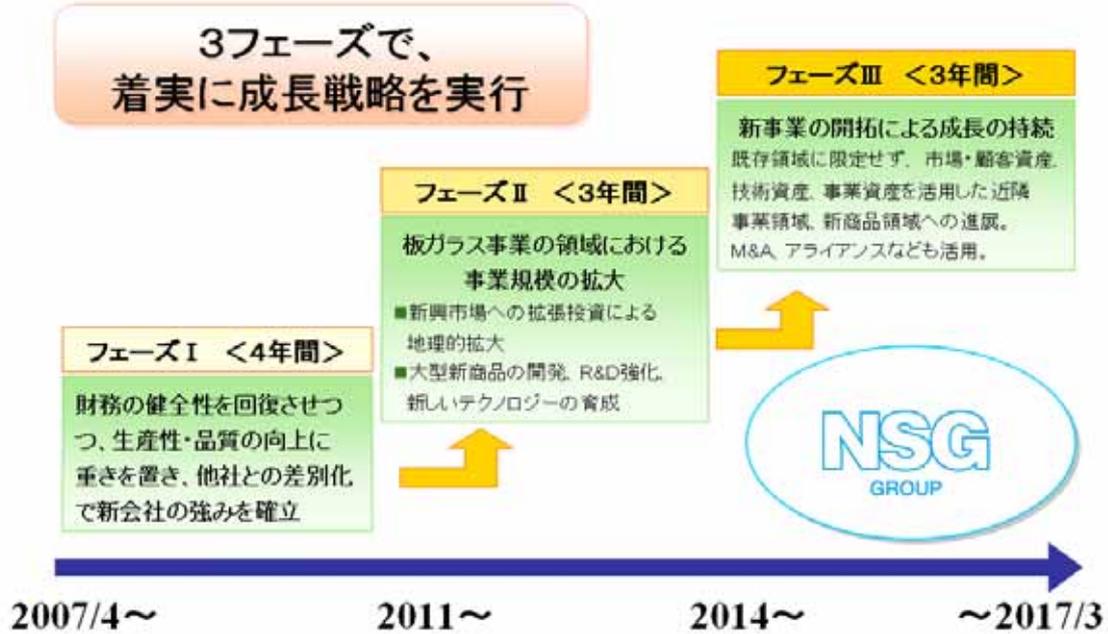
平成18年11月21日に発表した平成19年3月期中間決算短信から、基本的な経営方針、経営指標の目標値、中長期計画、経営課題に大きな変更はございません。

当社は平成18年6月にピルキントン社の買収を完了し、ピルキントン社を100%子会社として統合したことは会社の事業構造のみならず経営環境に大きな影響を与えました。平成19年4月には両社の建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業を一本化しグローバル経営のもとにおきました。このプロセスの総仕上げとして平成19年10月に発表した、社長兼CEO及びCOOの創設及び機能性ガラス事業の統合を内容とする経営トップの変更を行いました。

グループの統合を更に推し進めグローバル・マーケティングを支援するため、グループのブランド戦略についても見直しました。

当社は下記の通り平成19年度から29年度までを対象として3段階からなる10年計画を策定実施しております。

長期ビジョンについて



当社は10年計画のフェーズⅠとして平成19年4月から4年間の中期計画を策定いたしました。フェーズⅠでの優先事項は、最大効率を達成するため統合されたグローバル組織を確立し、ネット借入残高を目標値まで削減し、フェーズⅡに備えることでもあります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	159,975	159,762	160,914
受取手形及び売掛金	157,752	148,547	148,584
有価証券		2,000	
たな卸資産	120,294	121,418	113,259
繰延税金資産	3,355	7,345	3,095
その他	14,201	30,566	44,371
貸倒引当金	1,370	4,329	4,388
流動資産合計	454,208	465,310	465,836
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	87,971	84,243	83,844
機械装置及び運搬具	214,624	224,955	222,165
工具器具備品	16,185	22,441	25,985
土地	60,074	58,112	57,213
建設仮勘定	30,827	7,643	7,376
有形固定資産合計	409,683	397,397	396,586
無形固定資産			
のれん	109,278	200,887	204,883
その他	227,175	183,172	194,614
無形固定資産合計	336,453	384,059	399,498
投資その他の資産			
投資有価証券	143,017	116,640	126,855
繰延税金資産	751	44,982	1,150
その他	21,671	11,336	19,983
貸倒引当金	838	1,380	927
投資その他の資産合計	164,601	171,579	147,062
固定資産合計	910,738	953,036	943,146
資産合計	1,364,947	1,418,347	1,408,983

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	85,293	86,586	98,291
1年内償還予定の社債		10,000	
短期借入金	117,942	97,734	107,316
コマーシャル・ペーパー	4,000		
繰延税金負債	1,928	6,447	3,062
賞与引当金	3,881	2,667	2,481
役員賞与引当金	45	62	64
EU独禁法関連引当金		81,067	78,118
その他	112,438	125,451	148,254
流動負債合計	325,529	410,018	437,589
固定負債			
社債	92,000	33,000	43,000
長期借入金	422,068	366,080	410,800
繰延税金負債	59,077	90,884	49,869
退職給付引当金	90,200	82,728	86,034
役員退職慰労引当金	1,144	487	1,563
修繕引当金	8,930	9,453	9,237
その他	38,601	28,317	20,261
固定負債合計	712,022	610,952	620,768
負債合計	1,037,552	1,020,970	1,058,358
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	71,602	96,147	96,147
資本剰余金	80,834	105,290	105,289
利益剰余金	106,286	155,378	105,914
自己株式	383	513	450
株主資本合計	258,339	356,303	306,900
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金	23,450	16,408	25,881
繰延ヘッジ損益	4,825	3,249	3,048
為替換算調整勘定	37,087	15,064	7,507
評価・換算差額等合計	55,713	28,223	30,340
新株予約権	6	233	26
少数株主持分	13,335	12,616	13,357
純資産合計	327,394	397,376	350,625
負債純資産合計	1,364,947	1,418,347	1,408,983

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	273,259	433,944	681,547
売上原価	191,813	294,738	478,700
売上総利益	81,446	139,205	202,846
販売費及び一般管理費	72,856	112,157	179,024
営業利益	8,589	27,047	23,822
営業外収益	7,215	10,569	15,476
受取利息	695	3,632	4,928
受取配当金	1,050	974	1,517
為替差益	2,328		4,579
持分法による投資利益		4,811	2,416
雑収入	3,141	1,150	2,033
営業外費用	8,554	20,315	31,297
支払利息	3,772	14,934	23,060
持分法による投資損失	974		
貸倒引当金繰入額	962	590	1,721
為替差損		878	
出向者給与較差	649	178	1,042
雑損失	2,195	3,733	5,473
経常利益	7,250	17,301	8,001
特別利益	45,510	50,563	51,555
固定資産売却益	960	2,262	3,696
投資有価証券売却益	43,078	13,159	44,828
関係会社株式売却益			46
非継続事業譲渡益		31,745	
非継続事業損益		509	1,513
営業譲渡益	406		406
保険差益		1,830	
修繕引当金戻入益	1,064		1,064
前期損益修正益		1,055	
特別損失	13,049	1,749	21,498
固定資産除却損	518	165	7,142
固定資産売却損	1	2	154
減損損失	659	136	683
投資有価証券評価損	198	147	292
関係会社株式評価損		979	135
関係会社整理損		12	
関係会社株式譲渡損			1,141
ゴルフ会員権評価・売却損		17	
買収関連費用	11,672		10,479
転進支援費用		288	
移転費用			95
事業撤退損			1,373
税金等調整前中間(当期)純利益	39,711	66,115	38,057
法人税、住民税及び事業税	22,467	6,540	28,068
法人税等調整額	2,565	6,780	5,063
少数株主利益又は少数株主損失	451	1,324	2,957
中間(当期)純利益	20,259	51,469	12,095

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,060	50,374	95,791	335	186,891
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	30,541	30,458			61,000
剰余金の配当(注)			1,328		1,328
中間純利益			20,259		20,259
新規連結による減少高			8,436		8,436
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 中間連結期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	30,541	30,459	10,494	47	71,448
平成18年9月30日 残高 (百万円)	71,602	80,834	106,286	383	258,339

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,338		1,054	51,393		3,315	241,599
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行							61,000
剰余金の配当(注)							1,328
中間純利益							20,259
新規連結による減少高							8,436
自己株式の取得							49
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 中間連結期間中の 変動額(純額)	26,888	4,825	36,033	4,320	6	10,019	14,346
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	26,888	4,825	36,033	4,320	6	10,019	85,794
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,450	4,825	37,087	55,713	6	13,335	327,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	96,147	105,289	105,914	450	306,900
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			2,005		2,005
中間純利益			51,469		51,469
自己株式の取得				65	65
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)		1	49,464	63	49,402
平成19年9月30日 残高 (百万円)	96,147	105,290	155,378	513	356,303

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,881	3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							2,005
中間純利益							51,469
自己株式の取得							65
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	9,472	201	7,556	2,117	207	740	2,651
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	9,472	201	7,556	2,117	207	740	46,751
平成19年9月30日 残高 (百万円)	16,408	3,249	15,064	28,223	233	12,616	397,376

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	41,060	50,374	95,791	335	186,891
連結会計年度中の変動額					
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債の転換	55,086	54,913			110,000
剰余金の配当(注)			1,328		1,328
剰余金の配当			1,693		1,693
当期純利益			12,095		12,095
自己株式の取得				119	119
自己株式の処分		1		4	4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増加高			29		29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高			36		36
実務対応報告第18号の 早期適用等に伴う 利益剰余金の増加高			983		983
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	55,086	54,915	10,123	115	120,009
平成19年3月31日 残高(百万円)	96,147	105,289	105,914	450	306,900

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	50,338		1,054	51,393		3,315	241,599
連結会計年度中の変動額							
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債の転換							110,000
剰余金の配当(注)							1,328
剰余金の配当							1,693
当期純利益							12,095
自己株式の取得							119
自己株式の処分							4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増加高							29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高							36
実務対応報告第18号の 早期適用等に伴う 利益剰余金の増加高							983
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	24,457	3,048	6,453	21,052	26	10,041	10,983
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	24,457	3,048	6,453	21,052	26	10,041	109,025
平成19年3月31日 残高(百万円)	25,881	3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	39,711	66,115	38,057
有形固定資産減価償却費	13,734	22,461	37,146
無形固定資産減価償却費	6,066	9,212	14,203
のれん償却額		5,158	8,316
減損損失	659	136	683
貸倒引当金の増加額	3,137	539	983
退職給付引当金の減少額	1,399	4,486	5,925
固定資産の除却・売却損益	440	2,093	3,638
投資有価証券の売却益	43,078	13,159	44,828
非継続事業譲渡益		31,745	
投資有価証券の評価損	198	1,126	428
持分法投資損益	974	4,811	2,416
受取利息・受取配当金	1,746	4,607	6,446
支払利息	3,772	14,934	23,060
売掛金・受取手形の減少額	3,863	1,655	6,206
たな卸資産の増減額	1,740	6,273	2,822
支払手形・買掛金の増減額	9,217	12,119	4,822
修繕引当金の増減額	753	216	446
その他	4,992	9,883	12,356
小計	18,734	52,144	92,661
利息及び配当金の受取額	3,077	5,075	9,925
利息の支払額	3,771	15,486	19,277
法人税等の支払額	2,421	27,906	7,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,618	13,827	75,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	793	1,150	5,185
定期預金の払戻による収入	263	1,320	5,239
投資有価証券の取得による支出	171	539	4,710
投資有価証券の売却による収入	51,354	15,095	54,620
関係会社株式の取得による支出	1,255	6,484	2,448
関係会社株式の売却による収入	10	31	7,958
非継続事業譲渡による収入		68,478	
有形固定資産の取得による支出	13,719	19,301	43,742
有形固定資産の売却による収入	5,218	2,102	12,785
無形固定資産の取得による支出	3,448	631	5,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	264,447		314,563
短期貸付金の増減額	1,719	1,029	2,043
長期貸付金の貸付による支出	306	79	1,566
その他	1,339	114	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,355	59,755	297,644

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	3,270	2,606	2,474
コマーシャル・ペーパーの増加額	4,000		
長期借入による収入	188,077	108,193	293,672
長期借入金の返済による支出	3,904	165,570	97,052
配当金の支払額	1,328	2,005	3,029
少数株主に対する配当金の支払額	680	1,864	933
その他	35	294	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,858	64,147	190,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,673	755	12,740
現金及び現金同等物の増減額	21,205	8,679	19,455
現金及び現金同等物の期首残高	179,158	159,762	179,158
資金の範囲の変更による現金及び 現金同等物の減少額		38,711	
新規連結子会社等の 現金及び現金同等物の期首残高			59
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	157,953	129,729	159,762

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------------|--|-----|
| 1) 連結子会社数 | 232社(国内 35社、海外 197社) | |
| 2) 非連結子会社数 | 33社(うち持分法適用会社 なし) | |
| 3) 関連会社数 | 50社(うち持分法適用会社 33社) | |
| 4) 連結範囲及び持分法の異動状況 | | |
| 連結(新規) | 4社 Gima Befektetesi Tanacsado es Kereskedelmi Kft. | 他3社 |
| (除外) | 9社 Pilkington Australia Finance Pty Ltd. | 他8社 |
| 持分法(新規) | 3社 China Glass Holdings Ltd. | 他2社 |

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社サンクスコーポレーション他26社の中間決算日は6月30日であります。また、中間決算日が8月31日であった、日本板硝子北海道株式会社は、平成19年7月1日に当社連結子会社と合併し、中間決算日が6月30日となったため、当中間連結会計期間は、平成19年3月1日から平成19年6月30日までの4ヶ月間としております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| デリバティブ | |
| 時価法 | |
| たな卸資産 | |
| | 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法に基づく原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法によっております。 |

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施しています。主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年、その他の有形固定資産が2~20年です。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。耐用年数については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定して償却を実施しています。主な耐用年数は、建物及び構築物が20~50年、機械装置及び運搬具が5~25年、その他の有形固定資産が5~20年です。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益が437百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ442百万円減少しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ピルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、加重平均によって算出される償却年数は13.4年であります。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

EU独禁法関連引当金

当社の連結子会社であるピルキントン社が欧州委員会より建築用ガラス及び自動車用ガラスについて独占禁止法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、本件による将来リスクに備え、欧州委員会から示されている一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より翌連結会計年度より費用処理することとしています。

(追加情報)

当社は、前事業年度まで執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって執行役員の退職給付引当金制度を廃止したため、残高を取り崩しています。未払額については長期未払金として固定負債のその他に含めており、その支払は執行役員の退任時としています。

役員退職慰労引当金

当社の国内連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

(追加情報)

当社は、前事業年度まで役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員の退職給付引当金制度を廃止したため、残高を取り崩しています。未払額については長期未払金として固定負債のその他に含めており、その支払は役員の退任時としています。

修繕引当金

当社は、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(当社及び国内連結子会社)

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び、支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しています。

(ニ)ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(在外連結子会社)

当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下の通り処理を行っています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は中間連結貸借対照表の純資産へ直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っております。

海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲において中間連結貸借対照表の純資産へ直入しています。

ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しています。

6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法

税抜方法によっています。

当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外子会社が採用している会計処理基準は、所在地において一般に公正妥当と認められている基準によっています。

なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、同実務対応報告が示す項目について、連結決算の手続きにおいて当期純利益が適切に計上されるよう在外連結子会社の会計処理を修正しています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価について、全面時価評価法を採用しています。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年以内の定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(資金範囲の変更)

当座借越については、従来、短期借入金として資金の範囲に含めておりませんでした。当中間連結会計期間より、当座借越の一部を負の現金同等物として資金の範囲に含めております。この変更は、平成19年4月1日のグローバル運営体制の再編を契機に、グループ全体での資金管理を一元的に行うよう見直したことによるものであります。

なお、この資金範囲の変更により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8,152百万円増加、「現金及び現金同等物の増減額」は7,631百万円増加、「現金及び現金同等物の期末残高」は31,080百万円減少しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	224,713	256,992	242,994
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券	4,675	523,076	517,628
建物	2,832	1,832	1,489
機械装置	24,935	26,882	26,130
土地	3,350	3,670	3,503
合計	35,793	555,461	548,752
(2)担保付債務			
割引手形	145		108
短期借入金	2,092	2,501	2,518
長期借入金	9,656	308,847	363,263
合計	11,895	311,349	365,890
3.保証債務			
Pilkington Glass LLC	2,212	2,343	2,318
Vietnam Glass Industries Ltd.		2,081	
マテックス(株)	1,030	970	996
NSG Micro Optics Philippines, Inc.		135	
その他	696		164
合計	3,939	5,529	3,479
債務保証残高	3,262	5,425	3,319
保証予約等残高	676	104	159
4.受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	165	12	153
受取手形裏書譲渡高	885	1,083	986
5.会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が会計期間末日の残高に含まれています。			
受取手形	683	2,396	594
支払手形	318	2,207	1,009
6.コミットメントライン契約			
コミットメントライン契約の総額	25,402	418,048	421,060
借入実行残高	369	307,903	361,283
差引額	25,033	110,145	59,777

(中間連結損益計算書関係)	(百万円)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
人件費	21,477	34,114	51,593
運送保管費	18,568	30,105	46,204
無形固定資産償却費	6,097	12,814	19,641
研究開発費	5,140	5,779	13,223
賞与引当金繰入額	580	548	825
貸倒引当金繰入額	109	158	457
役員退職慰労引当金繰入額	118	63	215
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置他		2,262	
建物他			3,696
土地他	960		
合計	960	2,262	3,696
3. 修繕引当金戻入益の内訳	提出会社における板硝子製造設備の定期修繕計画見直しによるもの		
4. 固定資産除却損の内訳			
工具器具備品他		165	
建設仮勘定他			7,142
機械装置他	487		
建物	31		
合計	518	165	7,142
5. 固定資産売却損の内訳			
建物他		2	154
電話加入権	1		
合計	1	2	154
6. 前期損益修正益	前連結会計年度にピルキントン社を連結子会社化した際に発生したのれんに関して、取得原価の配分額を見直した事により、企業結合日におけるのれんの額及びのれんの償却費を修正するものであります。		

7. 減損損失

前中間連結会計期間

場所	用途	種類	金額
京都府舞鶴市	遊休設備	機械装置等	618 百万円
中国吉林省等	遊休設備等	機械装置等	40 百万円

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとしており、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、減損損失を認識しています。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専用設備のため、備忘価格まで減額しております。

当中間連結会計期間

場所	用途	種類	金額
茨城県つくば市	遊休設備	建物及び土地	45 百万円
京都府舞鶴市	工場	建物等	90 百万円

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとしており、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。

茨城県つくば市の遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。京都府舞鶴市の工場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当期の収益見込額もマイナスであることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定価額等により評価しております。

前連結会計年度

場所	用途	種類	金額
京都府舞鶴市	遊休設備	機械装置等	618 百万円
中国吉林省等	遊休設備	機械装置等	38 百万円
東京都江戸川区 他2件	工業用地等	土地等	27 百万円

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

舞鶴の遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専用設備のため、備忘価格まで減額しています。

また、工業用地等については、帳簿価額に比べ地価が著しく下落していること等により、減損損失を認識しました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工業用地等の主なものについては路線価等により評価を行っております。

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	669,550,999			669,550,999
合計	669,550,999			669,550,999
自己株式				
普通株式(注2)	1,147,732	103,566	5,167	1,246,131
合計	1,147,732	103,566	5,167	1,246,131

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加103,566株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,167株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			前連結 会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						233
	合計						233

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,005	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	2,004	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 記載されている金額との関係			
現金及び預金勘定	159,975 百万円	159,762 百万円	160,914 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,021 "	951 "	1,151 "
3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	"	2,000 "	"
負の現金及び現金同等物	"	31,080 "	"
現金及び現金同等物	157,953 "	129,729 "	159,762 "
2. 株式の取得に伴い連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得に伴い連結子会社となった ピルキントン社の資産及び負債の主な内訳			
流動資産	316,897 百万円		303,727 百万円
固定資産	703,154 "		744,702 "
流動負債	192,546 "		100,891 "
固定負債	510,440 "		499,824 "
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換			
転換社債の転換による 資本金増加額	30,451 百万円		55,086 百万円
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	30,458 "		54,913 "
転換による転換社債減少額	61,000 "		110,000 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,604	96,872	44,782	273,259	-	273,259
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,378	616	1,615	6,609	(6,609)	-
計	135,982	97,488	46,397	279,869	(6,609)	273,259
営 業 費 用	129,970	95,470	45,845	271,286	(6,616)	264,669
営 業 利 益	6,011	2,018	552	8,582	7	8,589

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	204,768	183,163	40,260	5,751	433,944	-	433,944
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,889	1,902	573	1,163	5,529	(5,529)	-
計	206,657	185,066	40,834	6,915	439,473	(5,529)	433,944
営 業 費 用	189,079	172,458	36,055	14,808	412,402	(5,505)	406,896
営 業 利 益 (損 失)	17,578	12,608	4,778	7,893	27,071	(23)	27,047

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	320,357	268,229	92,960	681,547	-	681,547
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,496	1,678	3,243	6,418	(6,418)	-
計	321,854	269,907	96,204	687,966	(6,418)	681,547
営 業 費 用	305,374	256,868	101,808	664,050	(6,325)	657,725
営 業 利 益 (損 失)	16,479	13,039	5,603	23,915	(93)	23,822

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、売上集計区分によっています。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

(前中間連結会計期間・前連結会計年度)

建築用ガラス事業

… 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、
建築材料等

自動車用ガラス事業

… 加工ガラス等

その他の事業

… 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、
特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器、
設備エンジニアリング、試験分析等

(当中間連結会計期間)

建築用ガラス事業	…	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料等
自動車用ガラス事業	…	加工ガラス等
機能性ガラス事業	…	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等
その他の事業	…	設備エンジニアリング、試験分析等

3. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、従来「その他の事業」に含めて表示していた「機能性ガラス事業」と「その他の事業」を区分表示しております。これは、当社事業の状況を見直した結果、当社グループの事業区分実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行うものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	131,604	96,872	37,993	6,789	273,259	-	273,259
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,378	616	288	2,582	7,866	(7,866)	-
計	135,982	97,488	38,281	9,372	281,125	(7,866)	273,259
営業費用	129,970	95,470	34,594	12,517	272,554	(7,884)	264,669
営業利益(損失)	6,011	2,018	3,686	3,145	8,571	18	8,589

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	320,357	268,229	78,674	14,286	681,547	-	681,547
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,496	1,678	603	5,061	8,840	(8,840)	-
計	321,854	269,907	79,277	19,348	690,388	(8,840)	681,547
営業費用	305,374	256,868	73,205	31,040	666,489	(8,764)	657,725
営業利益(損失)	16,479	13,039	6,072	11,692	23,898	(76)	23,822

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更が事業のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「建築用ガラス事業」の減価償却費は148百万円増加し、営業費用は145百万円増加し、営業利益は同額減少しています。「自動車用ガラス事業」の減価償却費は203百万円増加し、営業費用は202百万円増加し、営業利益は同額減少しています。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,180	95,629	30,455	36,993	273,259	-	273,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,833	8,753	3,799	8,849	33,235	(33,235)	-
計	122,013	104,383	34,255	45,843	306,495	(33,235)	273,259
営業費用	122,001	100,227	33,462	42,114	297,805	(33,136)	264,669
営業利益	12	4,156	792	3,728	8,689	(99)	8,589

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,920	223,020	60,767	46,234	433,944	-	433,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,222	127,540	10,718	11,320	162,801	(162,801)	-
計	117,143	350,561	71,485	57,555	596,745	(162,801)	433,944
営業費用	116,209	330,423	70,916	52,367	569,916	(163,020)	406,896
営業利益	933	20,138	568	5,188	26,829	218	27,047

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	226,061	294,194	87,559	73,732	681,547	-	681,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,793	172,592	11,681	19,101	227,168	(227,168)	-
計	249,854	466,786	99,240	92,834	908,715	(227,168)	681,547
営業費用	249,445	451,111	98,359	85,984	884,900	(227,175)	657,725
営業利益	409	15,675	881	6,850	23,815	7	23,822

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等
 北米 … アメリカ、カナダ
 その他の地域 … 南米、中国、マレーシア等
 3. 有形固定資産の減価償却の方法の変更
 (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更が所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「日本」の減価償却費は442百万円増加し、営業費用は437百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	95,098	31,148	23,077	18,699	168,024
連結売上高(百万円)					273,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.8	11.4	8.4	6.8	61.5

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	219,303	59,187	23,659	41,625	343,776
連結売上高(百万円)					433,944
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.5	13.6	5.5	9.6	79.2

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	289,535	85,027	49,782	38,331	462,675
連結売上高(百万円)					681,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	12.5	7.3	5.6	67.9

- (注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 区分に属する主な国又は地域
- | | | |
|--------|---|-----------------|
| 欧州 | … | イギリス、ドイツ、イタリア等 |
| 北米 | … | アメリカ、カナダ |
| アジア | … | 中国、マレーシア、フィリピン等 |
| その他の地域 | … | 南米等 |

(企業結合等)

オーストラリアにおける事業の売却

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業の分離の概要

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称

CSR Limited (オーストラリア)

分離した事業の内容

ア. 子会社の名称

Pilkington Australia Finance Pty Ltd.

イ. 事業の内容

当該子会社は持株会社であり、傘下に建築用、自動車用ガラス事業を営むオーストラリア及びニュージーランドの複数の子会社を有しています。

(2)事業分離を行った主な理由

当該子会社については、かねてから複数の購入希望者より申し入れを受けており、非継続事業として売却を検討してきました。そうした中で、有望売却先に対して入札を実施した結果、合意に至ったため売却することとしました。

(3)事業分離日

平成19年6月29日

(4)法的形式

Pilkington Australia Finance Pty Ltd.の全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

Pilkington Australia Finance Pty Ltd.の株式の帳簿価額と、この対価として当社グループが CSR Limited から受け取った現金との差額 31,745 百万円を、当社の連結損益計算書上「非継続事業譲渡益」として特別利益に計上しています。

(資産・負債の明細)

非継続事業の譲渡価額	73,657 百万円
非継続事業の純資産額	38,203 "
技術支援契約、事業分離に要したコスト等	3,709 "
合計	31,745 "

注 売却益については、譲渡契約の付帯事項等により修正される可能性があります。

3. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

当該事業については、前連結会計年度より非継続事業として取り扱っていたため、連結財務諸表における事業の種類別セグメントの「その他」に含まれていました。

4. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

分離した事業に係る損益は 509 百万円であり、当中間連結会計期間の損益計算書においては特別利益の「非継続事業損益」に計上しています。

5. その他

当該事業分離に関連して、分離先企業である CSR Limited と当社の間で技術支援契約を締結していません。この技術支援契約の締結によって生じる 2,097 百万円の利益については、Pilkington Australia Finance Pty Ltd.の株式の帳簿価額と、その対価として当社グループが CSR Limited から受け取った現金との差額から控除し、契約期間である 5 年にわたって収益の認識をしております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	556円42銭	575円38銭	504円55銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	42円41銭	77円01銭	21円85銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	29円27銭	72円35銭	20円28銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益	20,259百万円	51,469百万円	12,095百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株主に係る中間(当期) 純利益	20,259百万円	51,469百万円	12,095百万円
期中平均株式数	477,747千株	668,355千株	553,634千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数			
新株予約権付社債	214,250千株	41,435千株	42,435千株
新株予約権	266千株	581千株	234千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(その他)

1. ドイツの連結子会社2社における少数株主持分に係る裁判について

当社の連結子会社である Pilkington Holding GmbH は、平成元年に Pilkington Deutschland AG 及び Dahlbusch AG の少数株主持分を買い取る旨のオファーを提示しましたが、一部の少数株主は金額を不服として法的手続きに訴えています。

(1) Pilkington Deutschland AG

Pilkington Deutschland AG に関する裁判については Pilkington Holding GmbH と一部の少数株主の控訴に対し、ババリア最高裁は少数株主持分の評価額について、1株あたり344ユーロという決定を下しています。

Pilkington Deutschland AG の少数株主に対するオファーの受諾期限は平成18年3月23日でありましたが、これを受諾したものは少数に過ぎませんでした。

(2) Dahlbusch AG

Dahlbusch AG に関する裁判については、平成18年5月に裁判所が Pilkington Holding GmbH と一部の少数株主に対し和解勧告を出しております。しかし、これが一部の少数株主により拒否されています。

平成19年初めに、Dahlbusch AG の株式について支払うべき金額は金利込みで約33百万ユーロである旨の決定が裁判所から出されましたが、Pilkington Holdings GmbH と一部の少数株主のいずれもこの決定に対して上告しています。

2. オランダ独禁法違反の疑いによる調査について

当社のオランダの連結子会社1社は、平成19年10月にオランダ競争法違反の容疑でオランダ競争庁による立ち入り調査を受けました。この調査により、オランダ競争庁が当社グループに対し異議告知書を発行するか否かについては現時点では不明であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	14,330	11,735	16,810
受取手形	3,755	3,248	3,292
売掛金	40,943	37,304	38,040
有価証券		2,000	
たな卸資産	21,264	22,537	19,983
短期貸付金	6,963	7,066	7,253
繰延税金資産	2,557	1,117	2,333
その他	4,080	3,519	4,419
貸倒引当金	3,115	1,805	2,095
流動資産合計	90,780	86,724	90,039
固定資産			
有形固定資産			
建物	24,342	21,617	22,130
機械装置	22,909	20,664	21,668
土地	11,193	11,166	11,193
建設仮勘定	9,467	6,548	5,994
その他	5,302	5,184	5,075
有形固定資産合計	73,215	65,181	66,064
無形固定資産	7,271	6,745	7,905
投資その他の資産			
投資有価証券	48,329	33,875	51,295
関係会社株式	316,420	332,435	334,016
その他	24,194	4,210	4,352
貸倒引当金	93	435	89
投資その他の資産合計	388,851	370,086	389,574
固定資産合計	469,338	442,013	463,543
資産合計	560,119	528,738	553,583

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	25,980	24,305	25,262
短期借入金	31,672	30,185	31,232
コマーシャル・ペーパー	4,000		
1年内償還予定の社債		10,000	
未払法人税等	21,118	2,728	16,573
預り金	10,747	10,361	10,383
賞与引当金	1,476	1,418	1,441
役員賞与引当金	45	62	49
その他	10,055	10,533	12,535
流動負債合計	105,096	89,595	97,478
固定負債			
社債	92,000	33,000	43,000
長期借入金	69,844	72,834	70,140
退職給付引当金	9,283	7,094	8,543
役員退職慰労引当金	560		578
修繕引当金	8,923	9,453	9,232
繰延税金負債	10,745	12,655	13,043
その他	3,323	5,779	5,666
固定負債合計	194,681	140,817	150,205
負債合計	299,777	230,412	247,684
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	71,602	96,147	96,147
資本剰余金			
資本準備金	80,014	104,469	104,469
その他資本準備金	3	5	4
資本剰余金合計	80,018	104,475	104,474
利益剰余金			
利益準備金	6,376	6,376	6,376
その他利益剰余金			
固定資産圧縮		743	892
特別勘定積立金			
固定資産圧縮積立金	3,640	3,764	3,830
特別積立金	44,977	44,977	44,977
繰越利益剰余金	31,364	25,885	24,359
利益剰余金合計	86,359	81,746	80,435
自己株式	383	513	450
株主資本合計	237,596	281,855	280,606
評価・換算差額等			
その他有価証券			
評価差額金	23,038	15,889	25,099
繰延ヘッジ損益	300	346	166
評価・換算差額等合計	22,738	16,236	25,266
新株予約権	6	233	26
純資産合計	260,341	298,325	305,899
負債純資産合計	560,119	528,738	553,583

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	88,732	82,743	177,672
売上原価	71,462	64,799	141,776
売上総利益	17,269	17,943	35,896
販売費及び一般管理費	18,423	17,921	37,418
営業利益又は営業損失()	1,153	22	1,521
営業外収益	4,118	2,914	6,615
営業外費用	3,929	3,681	7,606
経常損失	965	744	2,513
特別利益	44,423	15,151	49,071
特別損失	3,466	1,661	14,448
税引前中間(当期)純利益	39,992	12,745	32,109
法人税、住民税及び事業税	19,745	2,455	15,292
法人税等調整額	1,500	6,973	700
中間(当期)純利益	21,747	3,316	17,516

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5	4,104	44,977	10,477
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	30,541	30,458		30,458					
特別償却準備金の取崩(注)						5			5
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							463		463
剰余金の配当(注)									1,328
中間純利益									21,747
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	30,541	30,458	1	30,459	-	5	463	-	20,887
平成18年9月30日残高(百万円)	71,602	80,014	3	80,018	6,376	-	3,640	44,977	31,364

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,941	335	156,225	49,829	-	49,829	-	206,054
中間会計期間中の変動額								
新株の発行			61,000					61,000
特別償却準備金の取崩(注)	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-		-					-
剰余金の配当(注)	1,328		1,328					1,328
中間純利益	21,747		21,747					21,747
自己株式の取得		49	49					49
自己株式の処分		1	2					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				26,791	300	27,091	6	27,084
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	20,418	47	81,371	26,791	300	27,091	6	54,287
平成18年9月30日残高(百万円)	86,359	383	237,596	23,038	300	22,738	6	260,341

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	96,147	104,469	4	104,474	6,376	892	3,830	44,977	24,359
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						148			148
固定資産圧縮積立金の取崩							66		66
剰余金の配当									2,005
中間純利益									3,316
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			1	1		148	66		1,526
平成19年9月30日残高(百万円)	96,147	104,469	5	104,475	6,376	743	3,764	44,977	25,885

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	80,435	450	280,606	25,099	166	25,266	26	305,899
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当	2,005		2,005					2,005
中間純利益	3,316		3,316					3,316
自己株式の取得		65	65					65
自己株式の処分		2	3					3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				9,210	180	9,029	207	8,822
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,311	63	1,249	9,210	180	9,029	207	7,573
平成19年9月30日残高(百万円)	81,746	513	281,855	15,889	346	16,236	233	298,325

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5	-	4,104	44,977
前事業年度中の変動額									
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	55,086	54,913		54,913					
特別償却準備金の取崩(注)						5			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							892		
固定資産圧縮積立金の積立								189	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								463	
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)									
前事業年度中の変動額合計(百万円)	55,086	54,913	1	54,915	-	5	892	273	-
平成19年3月31日残高(百万円)	96,147	104,469	4	104,474	6,376	-	892	3,830	44,977

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他資本剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
平成18年3月31日残高(百万円)	10,477	65,941	335	156,225	49,829	-	49,829	-	206,054
前事業年度中の変動額									
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換				110,000					110,000
特別償却準備金の取崩(注)	5	-		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	892	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	189	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	463	-		-					-
剰余金の配当(注)	1,328	1,328		1,328					1,328
剰余金の配当	1,693	1,693		1,693					1,693
当期純利益	17,516	17,516		17,516					17,516
自己株式の取得			119	119					119
自己株式の処分			4	6					6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					24,729	166	24,563	26	24,536
前事業年度中の変動額合計(百万円)	13,881	14,494	115	124,381	24,729	166	24,563	26	99,844
平成19年3月31日残高(百万円)	24,359	80,435	450	280,606	25,099	166	25,266	26	305,899

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

